

“イノベティブ・ティーチャー” 育成のための ICT 活用

国立大学法人宮城教育大学長 見上 一幸

ICT 技術は、今、教育の手法にとどまらず、教育の世界そのものを変えようとしています。昨年、このことを強く思わせたのが、大学のオンライン講義配信サービス MOOCs(Massive Open Online Courses)の活動です。東京大学が昨年これに参入、来年は京都大学も加わるようです。高度な教育の機会を得難い環境にある人も、ネットを介してその機会を得られることは良いことであり、提供する側にとっても優秀な学生を集めることができる利点がありそうです。その一方で、エリート大学がつくる高度な講義内容は、補習を必要とするような学生には必ずしも向いていないという意見もあるようです。報道によれば、アメリカ合衆国のサンノゼ大学では、反転学習とよばれる手法、すなわち家でウェブのビデオの講義を見て、大学では演習を主体にした講義を受けるという方式が使われているとも聞きました。日本でも佐賀県の武雄市が ICT 教育を進め、学校教育に反転授業の導入を計画していると聞きます。距離と時間を超越して活用できる ICT は、これからますます重要になるとは思われますが、その一方で、個々の学習の上でのつまづきを解決するには、現状ではまだフェース・トゥー・フェースには及ばないような気がします。

本学が、学校教育における ICT 活用の推進のために、附属学校のある上杉キャンパスの ICT 環境を整備したことは、すでに本センター研究紀要第20号(2013)で述べましたが、生涯を通じて教員自らが資質を向上させていくためにも、ICTは有効と考え、昨年、国の「地(知)の拠点(COC, Center of community)整備事業」に、「宮城協働モデルによる次世代型教員養成システムの開発・普及 ～Miyagi COC Modelの構築～」というテーマで申請し、採択されました。この目指すものは、地方自治体との協働により、生涯を通じて資質向上に努める教員(イノベティブ・ティーチャー)のために、研究授業のビデオ・アーカイブス、教育教材に関するコンテンツ、フォーラム等の記録を含む CIT(Cloud for Innovative Teaching、宮城教育クラウド)の構築です。これらコンテンツを個々に見れば決して目新しいものではありませんが、これらを有機的につなげ、実践に活かすことができはじめて、教員養成にも、現職教員の自己研鑽にも活用できるものと考えています。

本学のこの事業の特徴は、地域の教育資源、教育力を学部教育に活かし、地域の良さを学んだ学生が教師となって地域に貢献することです。地元の良さに気づくのは、“若者、馬鹿者、よそ者”であるとよく言われますが、その地域に赴任した教師が、地域の教育資源を活用し、子どもたちにリアルで豊かな体験を通じて地域の良さを教え、地域の人材を育てて欲しいものです。そして、地元の良さに気づくのは、“教師、若者、よそ者”であると言われるようになって欲しいと思います。グローバル化の時代に、自分の育った故郷、自分の住む地域のことをしっかり学び、深く知るものが、優れた真の国際人ともいえます。

現在、宮城教育大学は、すでに宮城県教育委員会の他、県下の8市町村と連携協定を結んでおり、それぞれの地域から異なる課題の解決に協力を求められています。これらの要望に答えて各学校に訪問しての直接指導となると、時間的にも支援する学校数の上でも大きく制約されますが、ICTを十分に活用できたら、これらの問題はかなり解決できると思われます。宮城教育大学は、このCOC事業の成果を教師教育に活かして、優れた教師を育て、地域に送り出します。そして教師になった後も、地域の良さを共有し、生涯学び続けようとする教師に対して、本学が“母港”として貢献できたらと考えています。

(2014.2)